

業務及び財産の状況に関する説明書【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

◎ 日産証券株式会社

目 次

業務及び財産の状況に関する説明書

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	【商 号】	1
2.	【登録年月日】	1
3.	【沿革及び経営の組織】	1
4.	【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】	3
5.	【取締役及び監査役の氏名及び役職名】	3
6.	【政令で定める使用人の氏名】	4
7.	【業務の種別】	4
8.	【本店その他の営業所の名称及び所在地】	5
9.	【他に営んでいる業務の種類】	6
10.	【苦情処理及び紛争解決の体制】	6
11.	【加入する金融商品取引業協会】	6
12.	【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】	6
13.	【加入する投資者保護基金の名称】	6
II.	業務の状況に関する事項	7
1.	【業績等の概要】	7
2.	【業務の状況を示す指標】	9
3.	【自己資本規制比率の状況】	12
4.	【使用人及び外務員の総数】	12
III.	財産の状況に関する事項	13
1.	【経理の状況】	13
2.	【借入金の主な借入先及び借入金額】	25
3.	【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】	25
4.	【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】	26
5.	【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】	26
IV.	管理の状況	27
1.	【内部管理の状況の概要】	28
2.	【分別管理の状況】	30
V.	連結子会社等の状況	32
1.	【企業集団の構成】	32
2.	【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】	32

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 日産証券株式会社

2. 【登録年月日】 2007 年 9 月 30 日 登録番号 / 関東財務局長（金商）第 131 号

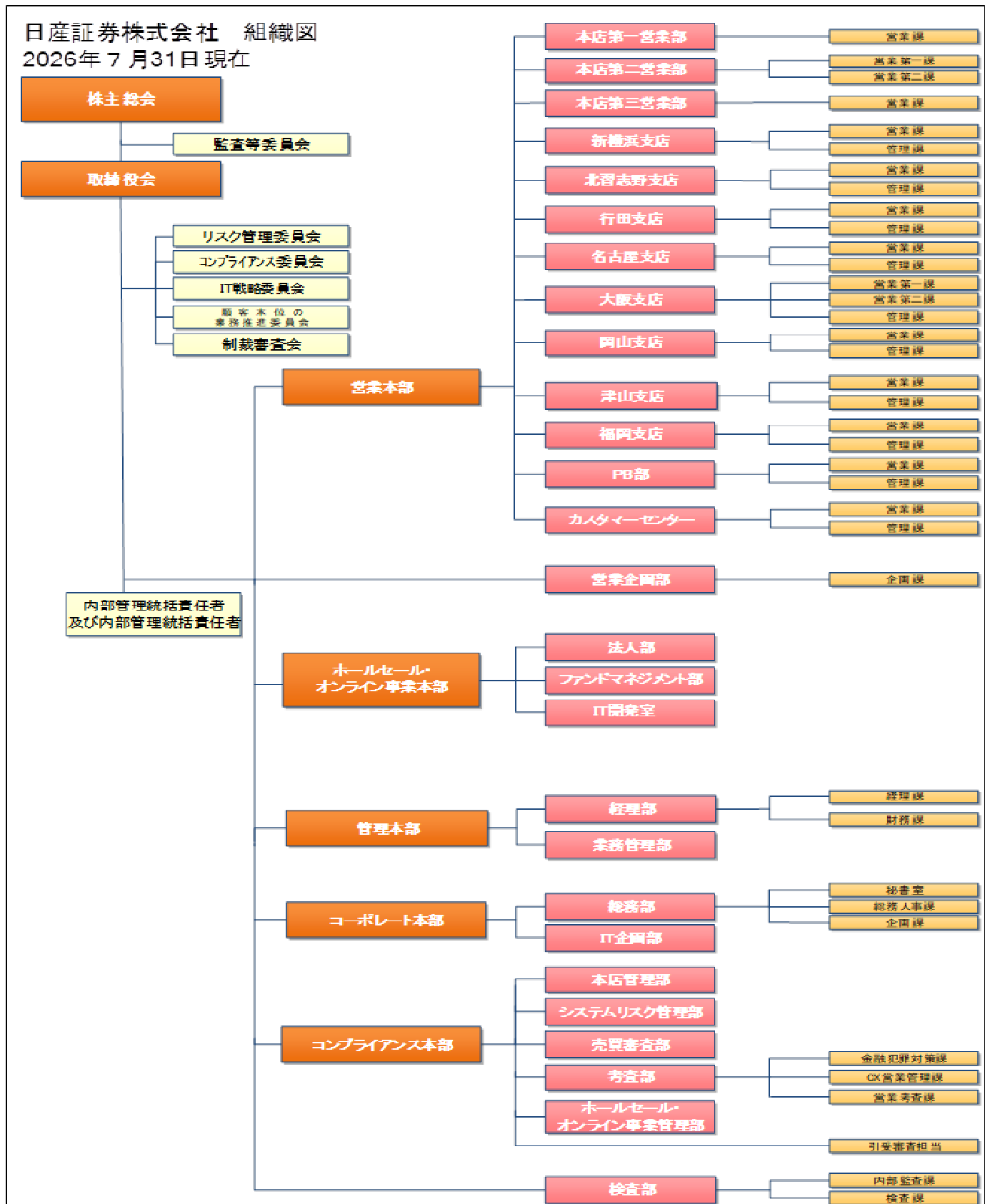
3. 【沿革及び経営の組織】

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
1948 年 1 月	日山証券株式会社設立
1949 年 5 月	東京証券取引所正会員登録
1950 年 12 月	商号を日本産業証券株式会社に変更
1965 年 5 月	商号を日産証券株式会社に変更
1988 年 9 月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員登録
2006 年 6 月	センチュリー証券株式会社の営業の一部を統合し、商号を日産センチュリー証券株式会社に變更
2007 年 9 月	第一種金融商品取引業の登録
2011 年 1 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継 商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可取得 東京工業品取引所（現東京商品取引所）東京穀物商品取引所の取引参加者資格を取得
2011 年 5 月	第二種金融商品取引業の登録 社団法人金融先物取引業協会に加入
2012 年 4 月	トレイダーズ証券株式会社より日経 225 先物取引事業を承継
2012 年 8 月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業（海外先物取引を除く）を承継
2012 年 10 月	関西商品取引所（現堂島取引所）の受託会員資格取得
2014 年 2 月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得
2016 年 2 月	商号を日産証券株式会社へ変更
2016 年 2 月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引対面部門及び付随する事業を承継
2020 年 7 月	第一商品株式会社より商品先物取引及び付随する事業の一部を承継
2020 年 10 月	岡藤ホールディングス株式会社と経営統合し「岡藤日産証券ホールディングス株式会社〔8705 東証 JQS〕」（現日産証券グループ株式会社）の子会社となる
2020 年 12 月	岡藤商事株式会社より法人事業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 3 月	フジフューチャーズ株式会社より金融商品取引業及び商品先物取引業（商品関連市場デリバティブ取引、商品先物取引）の一部を承継
2021 年 9 月	三京証券株式会社より金融商品取引業（くりっく 365、くりっく株 365）の一部を承継
2021 年 9 月	岡藤商事株式会社より金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引）の一部及び貴金属地金販売業、並びにそれに付随する事業を承継
2025 年 7 月	欧州エネルギー取引所（EEX）直接取引資格及び、European Commodity Clearing（ECC）のNCM資格を取得

(2) 経営の組織

日産証券株式会社 組織図
2026年7月31日現在



4. 【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】

(2026年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権比率 (%)
日産証券グループ株式会社	8,360,000	100.00
計 1名	8,360,000	100.00

5. 【取締役及び監査役の氏名及び役職名】

(2026年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 会 長	二 家 勝 明	有	常勤
代 表 取 締 役 社 長	二 家 英 彰	有	常勤
常 務 取 締 役	松 田 勇 次	無	常勤
取 締 役	平 尾 友 亮	無	常勤
取 締 役	坂 本 智 一	無	常勤
取 締 役	近 藤 竜 夫	無	常勤
取 締 役（非業務執行）	門 間 大 吉	無	非常勤
取 締 役（非業務執行）	小 野 里 光 博	無	非常勤
取 締 役 監 査 等 委 員	荒 木 文 明	無	常勤
取 締 役 監 査 等 委 員（社外）	中 村 吉 孝	無	非常勤
取 締 役 監 査 等 委 員（社外）	松 下 素 久	無	非常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

(2026年7月31日現在)

役 職	氏 名
コンプライアンス本部長	松田 勇次
検査部長	伊藤 邦輝
考査部長	大迫 博之

7. 【業務の種別】

金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑩ 社債・株式等の振替に関する法律第二条第一項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ⑪ 第二種金融商品取引業

金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 【本店その他の営業所の名称及び所在地】

(2026 年 7 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0061 東京都中央区銀座 6-10-1
本 社 分 室	〒104-0061 東京都中央区銀座 8-18-7
新 横 浜 支 店	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-17-5
北 習 志 野 支 店	〒274-0063 千葉県船橋市習志野台 2-6-5
行 田 支 店	〒361-0073 埼玉県行田市行田 13-8
名 古 屋 支 店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 1-9-16
大 阪 支 店	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町 3-1
岡 山 支 店	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井 1-1-1
津 山 支 店	〒708-0051 岡山県津山市椿高下 35-2
福 岡 支 店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 2-8-22

(注 1) 2025 年 10 月 1 日付で本社分室(中央区銀座 4 丁目)を廃止

(注 2) 2025 年 10 月 1 日付で本社第二分室(中央区銀座 8 丁目)の名称を本社分室へ変更

(注 3) 2026 年 3 月 30 日付で福岡支店を移転

(注 4) 商品先物取引法に係る商品先物取引業については、現在本社及び本社分室のみにて扱っております

9. 【他に営んでいる業務の種類】

- ①金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務
- ②古物商の業務（1、2の業務を行う場合に限る。）
 - 1. 金融商品取引業務等に関する内閣府令第68条第1号の業務（金地金の売買に係る業務）
 - 2. 商品先物取引法第196条により届出を行っている業務（白金地金の売買に係る業務）
- ③商品先物取引法第196条により届出を行っている業務（白金地金の売買に係る業務）
- ④金融商品取引法第35条第2項一号及び二号に掲げる商品先物取引業務
- ⑤不動産の賃貸業務及び管理業務

10. 【苦情処理及び紛争解決の体制】

- ① 顧客からの苦情等の申し出は審査部にお客様相談室を設置し直接受けるほか、各部支店において受付した苦情等も審査部に報告することとなっています。
- ② 審査部は顧客からの苦情内容を精査し、当社の行為に法令諸規則違反が認められる場合には、審査部内で対応を協議、決定し、内部管理統括責任者に報告することとなっています。
- ③ 上記②法令等違反行為が認められる場合には、金商業府令 118 条 1 号イからホに基づく事故届出等を行い、顧客との間に係争等が生じる場合は、FINMAC や裁判（調停・訴訟）等の法的解決機関を利用することとなります。
- ④ 当社は金融商品取引業者として FINMAC との間で業務に係る手続基本契約を締結し、顧客へ周知するとともに利用することとしています。また裁判での紛争解決も利用する体制としています。

11. 【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

12. 【取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号】

株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪取引所
株式会社 東京金融取引所

13. 【加入する投資者保護基金の名称】

日本投資者保護基金
日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 【当期の業績の概要】

当事業年度のわが国経済は、米国の関税政策や物価上昇の影響を受けたものの、インバウンド需要の継続や雇用・所得環境の改善を背景に内需を中心に底堅く推移しました。また、2月の衆議院選挙における与党大勝を受けた拡張的財政政策への期待が、景気回復のさらなる追い風となりました。一方、同月に開始された米国とイスラエルの対イラン軍事作戦等の地政学的リスクを背景とした資源価格の高騰により、景気の先行き懸念が強まりました。

金融市場では、米国による関税政策の拡大を背景に、NYダウは4月上旬に大きく下落しました。さらに10月には史上最長の43日間にわたり連邦政府が閉鎖され、実体経済への悪影響が懸念されましたが、FRBによる利下げ観測や米国企業の堅調な業績が下支えとなり、2月には史上初めて50,000ドルの大口を突破しました。その後は中東の地政学的リスクが高まったことから、大きく下落しました。

日経平均株価については、米国の通商政策により日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから、4月上旬に安値を付けましたが、国内景気の本格的な回復への期待等を背景に6月下旬に40,000円台を回復し、その後は、高市新政権の経済政策への期待が株価への追い風となったことに加え、2月の衆議院選挙で自民党が大勝し、財政拡張策や成長投資が継続されるとの期待等から同月には59,000円を超えて取引時間中の史上最高値を更新しましたが、3月には中東情勢の悪化による経済の下押し懸念から、51,000円を割り込む局面がありました。

商品市場では、NY金先物が米国の利下げ期待や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界的な政治・経済の先行き不透明感から、投資家の安全資産へ資金流入が進み、1月には史上初めて5,000ドルの大口を突破しました。その後、2月に米国とイスラエルがイランを攻撃すると、安全資産としての需要を背景に上昇する局面もありましたが、イラン紛争の長期化やFRBの利下げ観測後退から、3月には下落基調となりました。

NY原油先物は中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化により一時的に上昇する局面も見られましたが、中国経済の減速懸念や供給過剰を背景に下落し、1月までは概ね50ドル台後半から60ドル台前半でのレンジ相場となりました。その後、2月に米国とイスラエルがイランを攻撃し、原油供給が滞るとの懸念から大きく上昇しました。

このような環境の中、当事業年度における当社の経営成績は、営業収益が82億46百万円（前期比114.41%）、純営業収益が81億53百万円（同114.01%）となりました。

また、販売費・一般管理費は70億29百万円（同106.78%）となり、営業利益が11億23百万円（同197.80%）、経常利益が14億28百万円（同199.02%）、当期純利益が6億49百万円（同262.44%）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりです。

（受入手数料）

当事業年度の株式委託売買代金は、4,610億52百万円（前期比128.19%）、証券先物・オプション取引契約金額が291兆7,012億29百万円（同98.87%）、商品関連市場デリバティブ取引委託取引高は306万9千枚（同108.23%）となりました。この結果、当事業年度の委託手数料は65億31百万円（同108.78%）となりました。

また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料が1億93百万円（同173.87%）、その他受入手数料は2億53百万円（同110.78%）となり、受入手数料の合計は69億78百万円（同109.99%）となりました。

（受取手数料）

当事業年度の商品先物取引委託売買高は97万2千枚（前期比92.82%）となり、受取手数料は5億77百万円（同192.45%）となりました。

(トレーディング損益)

当事業年度のトレーディング損益は1億25百万円（前期比29.18%）となりました。

(その他の営業収益)

当事業年度のその他の営業収益は1億33百万円（前期比221.92%）となりました。

(金融収支)

当事業年度の金融収益は4億30百万円（前期比599.74%）、金融費用は93百万円（同164.87%）となったことから、金融収支は3億37百万円（同2,205.37%）となりました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、売買の増加による取引所への支払手数料の増加、従業員持株会奨励金の付与率増加による従業員給与の増加、業績連動賞与の増加による賞与引当金の増加の影響により、70億29百万円（前期比106.78%）となりました。

(営業外収益)

当事業年度の営業外収益は、受取利息31百万円、受取配当金1億33百万円、システムメンテナンス収入44百万円、受取報奨金19百万円、還付消費税29百万円、為替差益38百万円等により、3億26百万円（前期比145.01%）となりました。

(営業外費用)

当事業年度の営業外費用は、長期未収債権譲渡に伴うコンサルティングフィー16百万円等により、22百万円（前期比29.21%）となりました。

(特別利益)

当事業年度の特別利益は、固定資産売却益により、3百万円（前期比330.82%）となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ89百万円、投資有価証券評価損45百万円、減損損失1億35百万円、特別退職金20百万円等により、3億21百万円（前期比135.97%）となりました。

2. 【業務の状況を示す指標】

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	8,360 千株	8,360 千株	8,360 千株
営業収益	7,581	7,208	8,246
(受入手数料)	(6,727)	(6,344)	(6,978)
((委託手数料))	(6,473)	(6,004)	(6,531)
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(69)	(111)	(193)
((その他の受入手数料))	(184)	(228)	(253)
(受取手数料)	(238)	(300)	(577)
(トレーディング損益)	(500)	(431)	(125)
((株券等トレーディング損益))	(412)	(384)	(121)
((債券等トレーディング損益))	(93)	(2)	(5)
((その他のトレーディング損益))	(△5)	(44)	(△2)
純営業収益	7,536	7,151	8,153
経常利益	1,109	717	1,428
当期純利益	425	247	649

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自 己	36,400	33,973	11,551
委 託	168,209	373,254	473,860
計	204,609	407,227	485,412

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
2024年3月期	株 券	—	—	—	6	—	—	—
	国債証券	—	—	—	10	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	27,466	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	株 券	—	—	—	8	—	—	—
	国債証券	—	—	—	61	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	26,578	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	57	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	45,414	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付勧誘等 の総額	募集取扱 高	売出取扱 高	私募取扱高	特定投資 家向け売 付勧誘等 の取扱
2024年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	338	—	1,000	—
2025年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	3,121	—	—	—
2026年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	3,394	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買・売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務

(単位：百万円)

期別	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
金地金の売買損益	21	17	10

② 商品先物取引に係る業務

受取手数料

(単位：百万円)

期 間	金 額
2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	238
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	300
2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	577

3. 【自己資本規制比率の状況】

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,890	10,190	9,746
リスク相当額合計 (B)	3,163	3,017	3,760
市場リスク相当額	1,224	909	1,075
取引先リスク相当額	415	461	1,046
基礎的リスク相当額	1,523	1,646	1,638
暗号等資産等による控除額	—	—	—
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	344.2%	337.6%	259.1%

4. 【使用人及び外務員の総数】

(単位：人)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	271	273	251
(うち外務員)	229	221	206

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 【経理の状況】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,843,056	3,544,478
預託金	11,880,000	15,580,000
トレーディング商品	6,284	21,367
商品有価証券等	6,284	21,367
約定見返勘定	30,153	77,186
信用取引資産	2,782,610	4,857,176
信用取引貸付金	2,731,411	4,851,516
信用取引借証券担保金	51,198	5,659
短期差入保証金	88,117,546	202,974,505
委託者先物取引差金	527,244	—
前払費用	47,677	60,065
貸付商品	11,637,202	18,168,936
保管預り商品	2,561,945	4,691,838
保管有価証券	5,630,499	6,355,233
その他流動資産	720,258	1,729,022
貸倒引当金	△984	△1,147
流動資産計	103,880,157	258,058,644
固定資産		
有形固定資産	186,047	648,384
建物	140,944	286,994
器具・備品	25,034	125,296
車両運搬具	20,069	25,029
土地	—	211,062
無形固定資産	523,426	475,591
のれん	419,601	339,677
借地権	2,280	2,280
ソフトウェア	85,459	117,548
その他	16,086	16,086
投資その他の資産	4,157,944	4,841,527
投資有価証券	3,850,317	4,495,203
出資金	3,801	3,801
長期前払費用	12,468	44,586
その他	542,673	380,677
貸倒引当金	△251,317	△82,740
固定資産計	4,867,419	5,965,503
資産合計	131,650,912	264,024,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31 日)	当事業年度 (2026年 3 月31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	1,728	—
デリバティブ取引	1,728	—
信用取引負債	2,664,773	4,446,230
信用取引借入金	2,594,398	4,436,170
信用取引貸証券受入金	70,374	10,060
預り金	8,364,601	11,464,421
受入保証金	5,049,590	18,229,033
有価証券等受入未了勘定	41	—
預り証拠金	85,435,600	153,333,455
預り商品	14,199,148	22,860,775
受取差金勘定	1,261,554	34,019,932
委託者先物取引差金	—	4,410,743
短期借入金	600,000	1,350,000
未払金	728,805	724,758
未払費用	8,426	21,927
未払法人税等	16,084	267,156
賞与引当金	51,000	135,000
訴訟損失引当金	—	8,900
海外先物取引差金	725,803	—
その他の流動負債	—	32,803
流動負債合計	119,107,157	251,305,139
固定負債		
繰延税金負債	1,146,989	1,322,086
その他の固定負債	24,740	26,433
固定負債合計	1,171,730	1,348,520
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	529,651	619,489
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金計	573,690	663,528
負債合計	120,852,578	253,317,187
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	14,020	14,020
その他の資本剰余金	1,601,455	1,601,455
資本剰余金計	1,615,476	1,615,476
利益剰余金		
利益準備金	487,859	487,859
その他利益剰余金	4,622,598	4,060,167
別途積立金	1,444,947	1,444,947
繰越利益剰余金	3,177,650	2,615,220
利益剰余金計	5,110,458	4,548,027
株主資本計	8,225,934	7,663,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,572,400	3,043,476
評価換算差額計	2,572,400	3,043,476
純資産合計	10,798,334	10,706,980
負債・純資産合計	131,650,912	264,024,167

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	6,344,842	6,978,980
委託手数料	6,004,769	6,531,895
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の取扱手数料	111,513	193,889
その他の受入手数料	228,559	253,194
受取手数料	300,251	577,843
トレーディング損益	431,317	125,864
その他の営業利益	60,064	133,293
金融収益	71,825	430,763
営業収益計	7,208,301	8,246,745
金融費用	56,517	93,182
純営業収益	7,151,783	8,153,562
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,870,153	2,056,740
人件費	2,817,185	3,065,162
不動産関係費	501,939	454,962
事務費	1,081,551	1,082,150
減価償却費	169,077	196,687
租税公課	73,106	80,422
貸倒引当金繰入	△7,442	△292
その他	78,068	93,957
販売費・一般管理費計	6,583,641	7,029,791
営業利益	568,142	1,123,770
営業外収益		
受取配当金	115,399	133,893
為替差益	12,867	38,786
システムメンテナンス収入	36,798	44,185
その他	60,041	109,552
営業外収益計	225,106	326,417
営業外費用		
訴訟和解金	15,600	—
支払報奨金	50,870	—
その他	9,211	22,106
営業外費用計	75,682	22,106
経常利益	717,566	1,428,082
特別利益		
固定資産売却益	486	3,578
特別利益計	486	3,578
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	108,934	89,837
固定資産除売却損	7,811	9,587
減損損失	—	135,561
訴訟損失引当金繰入額	700	8,900
特別退職金	33,314	20,723
その他	85,954	57,243
特別損失計	236,714	321,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税引前当期純利益	481,933	1,109,806
法人税、住民税及び事業税	120,749	501,767
法人税等調整額	113,597	△41,730
法人税等合計	234,346	460,036
当期純利益	247,586	649,769

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,222,664	5,155,471
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				－			△292,600	△292,600
当 期 純 利 益				－			247,586	247,586
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				－				－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△45,013	△45,013
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,177,650	5,110,458

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	－	8,270,948	3,508,414	3,508,414	11,779,363
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△292,600			△292,600
当 期 純 利 益		247,586			247,586
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額（純額）		－	△936,014	△936,014	△936,014
当 期 変 動 額 合 計	－	△45,013	△936,014	△936,014	△981,028
当 期 末 残 高	－	8,225,934	2,572,400	2,572,400	10,798,334

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	3,177,650	5,110,458
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				－			△1,212,200	△1,212,200
当 期 純 利 益				－			649,769	649,769
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				－				－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△562,430	△562,430
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,601,455	1,615,476	487,859	1,444,947	2,615,220	4,548,027

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	－	8,225,934	2,572,400	2,572,400	10,798,334
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△1,212,200			△1,212,200
当 期 純 利 益		649,769			649,769
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額（純額）		－	471,075	471,075	471,075
当 期 変 動 額 合 計	－	△562,430	471,075	471,075	△91,354
当 期 末 残 高	－	7,663,504	3,043,476	3,043,476	10,706,980

④ 【注 記 事 項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券等の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

保管有価証券

株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

② トレーディング目的で保有する商品

時価法によっております。

3 デリバティブ

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん	3～10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受入手数料及び受取手数料…主に株式売買取引、商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

トレーディング損益…金地金等の現物売買取引については、棚卸商品の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

7 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	196,828千円	215,512千円

2 担保に供している資産

前事業年度（2025年3月31日）

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金500,000千円及び外貨普通預金747,600千円を短期借入金の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金600,000千円です。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として3,154,287千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として611,000千円差し入れております。

当事業年度（2026年3月31日）

担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金500,000千円及び外貨普通預金799,400千円を短期借入金の担保としております。なお、担保に係る債務は、短期借入金700,000千円です。

また、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の清算基金として3,730,422千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として722,600千円差し入れております。

3 差入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	72,051千円	9,837千円
信用取引借入金の本担保証証券	2,420,415千円	4,068,207千円
差入保証金の代用有価証券	1,709,190千円	2,561,638千円

4 差入を受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引借証券	49,296千円	5,459千円
信用取引貸付金の本担保証証券	2,483,927千円	4,292,020千円
受入保証金の代用有価証券	5,329,185千円	5,579,743千円

5 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として次の資産を日本証券クリアリング機構に預託しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保管有価証券	5,628,976千円	6,355,233千円

6 分離保管資産

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則（平成26年内閣府令第11号）第2条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済契約における代位弁済限度額は50,000千円であります。

7 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5,422,322千円	7,734,601千円
長期金銭債権	6,132千円	7,602千円
短期金銭債務	7,618,160千円	7,426,264千円

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
商品の売上	2,659,025千円	3,001,140千円
商品の仕入	6,838,045千円	3,187,836千円
営業収益	22,609千円	26,268千円
販売費及び一般管理費	971,306千円	970,150千円
営業外収益	15,028千円	15,926千円
営業外費用	0千円	－千円
特別利益	95千円	－千円
特別損失	－千円	－千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増	加	減	少	当 事 業 年 度 末
普 通 株 式	8,360,000		—		—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年8月19日 取 締 役 会	普通株式	金銭	66,880千円	8円	2024年8月20日	2024年8月20日
2024年11月20日 取 締 役 会	普通株式	金銭	25,080千円	3円	2024年11月25日	2024年11月25日
2025年2月26日 取 締 役 会	普通株式	金銭	200,640千円	24円	2025年2月28日	2025年2月28日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増	加	減	少	当 事 業 年 度 末
普 通 株 式	8,360,000		—		—	8,360,000

2 配当に関する事項

配当金の支払額

①金銭による配当

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年 8 月19日 取 締 役 会	普通株式	金銭	83,600千円	10円	2025年 8 月22日	2025年 8 月22日
2025年11月19日 取 締 役 会	普通株式	金銭	125,400千円	15円	2025年11月20日	2025年11月20日
2026年 2 月24日 取 締 役 会	普通株式	金銭	1,003,200千円	120円	2026年 2 月27日	2026年 2 月27日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3 当事業年度末自己株式数

該当事項はありません。

4 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

2. 【借入金の主な借入先及び借入金額】

① 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
日 証 金 信 託 銀 行 (株)	—	650
日 本 証 券 金 融 (株)	600	700
東 京 証 券 信 用 組 合	—	—
計	600	1,350

② 信用取引借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
日 本 証 券 金 融 (株)	2,594	4,436
計	2,594	4,436

3. 【保有する有価証券（トレーディング商品に属するものを除く。）の取得価額、時価及び評価損益】

(1) 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2025 年 3 月 31 日現在			2026 年 3 月 31 日現在		
	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益	取得価格	貸借対照表計上額	評価損益
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	11	3,768	3,756	11	4,456	4,444
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	11	3,768	3,756	11	4,456	4,444
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	11	3,768	3,756	11	4,456	4,444

(2) 時価のないもの

(単位：百万円)

種 類	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
その他有価証券 子会社株式 非上場株式 (店頭上場株式を除く)	— 81	— 38
合 計	81	38

4. 【デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものを除く。）の契約価格、時価及び評価損益】
当該事項はありません。

5. 【財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無】

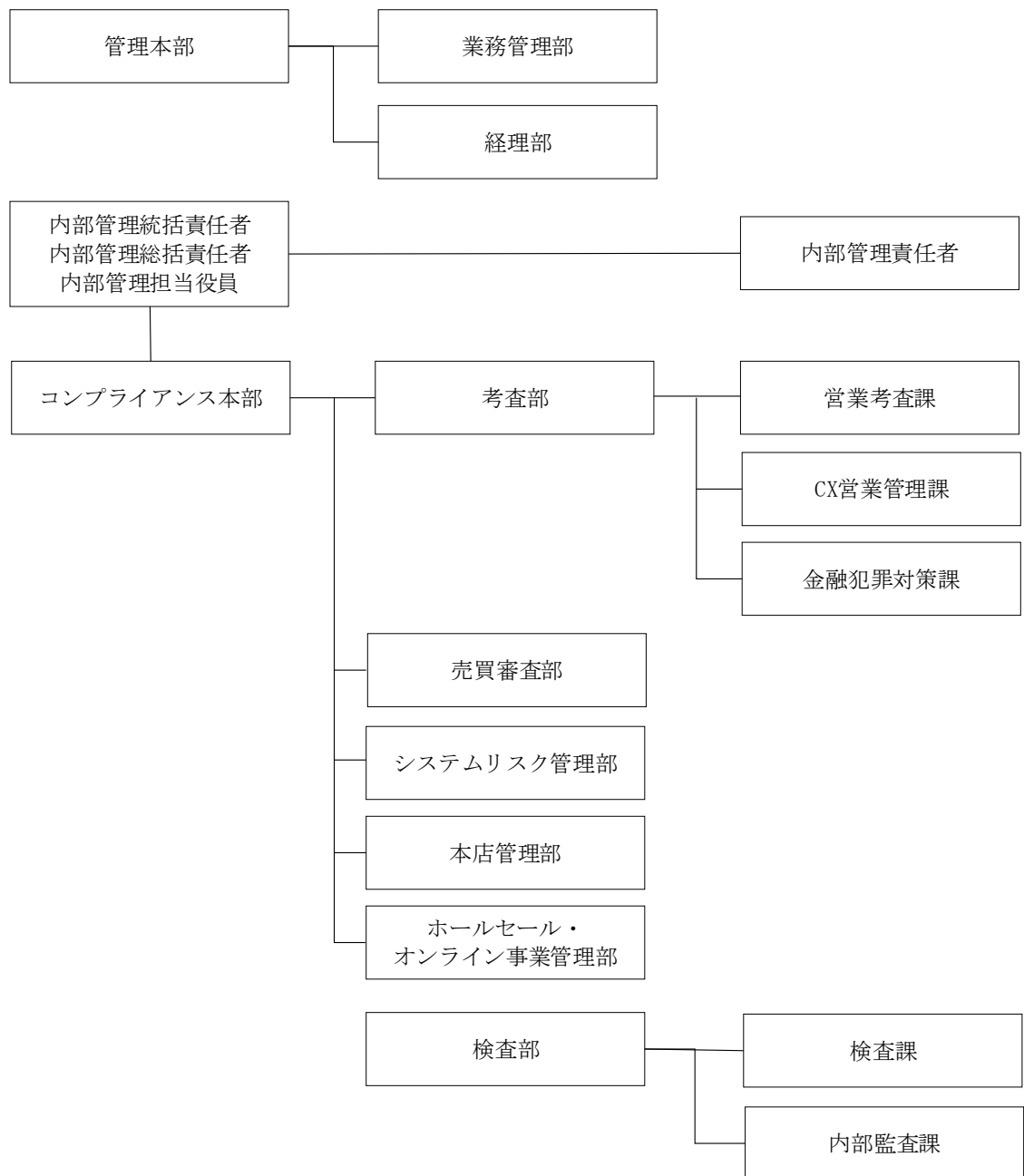
当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、第 80 期及び第 81 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書並びに附属明細書について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 【内部管理の状況の概要】

(2026年7月31日現在)

(1) 組織図



（２）内部管理の状況

当社の内部管理は、内部管理の組織の頂点とする内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）とそれを支えるコンプライアンス本部及び管理本部が中心となっており、内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した組織として設置された検査部が、代表取締役社長承認の年度検査計画及び内部監査計画に基づいて実施しております。

○ 内部管理統括責任者（内部管理総括責任者、内部管理担当役員を兼ねる）

全社的な見地から法令並びに諸規則等の遵守状況を常に管理しております。また２名の内部管理統括補助責任者を配置しており、必要に応じて案件を担当するよう命じます。

- ・ 法令等を遵守する営業姿勢の徹底と適正な顧客管理のできる内部管理体制の整備各店の営業責任者・内部管理責任者の指導・監督を行う。
- ・ 法令等の遵守状況を行政省庁や各所属協会等の自主規制機関との連絡・調整を行う。
- ・ 重大事案は代表取締役社長へ報告し、代表取締役社長の指示を受ける。

○ コンプライアンス本部

- ・ 顧客管理や内部管理業務に関する諸規程の新設や立案等、考査部の業務の統括。
- ・ 各店における法令等の遵守状況の調査及び助言・指示等の統括。
- ・ 顧客との紛争の未然防止及び紛争処理等の管理及びその統括。
- ・ 不公正取引等の監視及び未然防止に係る助言・指示等の統括。
- ・ システムリスク及び外部委託先の管理及びその統括
- ・ マネーロンダリング及び反社会的勢力排除に関する法令等の遵守状況の調査及びその統括

○ 管理本部

- ・ 管理業務及び経理業務に関する事項の統括。
- ・ 分別管理、区分管理・事務リスク・流動性リスク・市場リスクに関する事項の統括。

○ 検査部

- ・ 内部統制の整備・運用並びに評価に関する事項。
- ・ 内部監査に関する事項。
- ・ 各店における営業及び管理状況の一般検査に関する事項。

お客様からの金融商品取引に関する相談及び苦情は、下記の連絡先において対応します。

お客様相談室 03-4216-1265

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、下記の指定紛争解決機関が利用できます。

金融商品取引業務に関わる指定紛争解決機関

当社は、金融商品取引業の指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で手続実施基本契約を締結しています。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

金融先物取引業務に関わる苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置を講じております。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター】

電話：0120-64-5005

FINMAC とは

法律に基づく公的な 6 団体(日本証券業協会・(一社)資産運用業協会・(一社)金融先物取引業協会・(一社)第二種金融商品取引業協会・(一社)日本暗号資産取引業協会・(一社)日本 STO 協会)が連携した新たな苦情・紛争解決機関です。株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・商品ファンド・証券投資顧問業などに関するさまざまなご相談・苦情を受け付けています。あっせん手続実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当します。

2. 【分別管理の状況】

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,858	11,321
顧客分別金信託額	9,000	11,500
期末日現在の顧客分別金必要額	8,514	11,252

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類	2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
	国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	144,702 千株	4,421 千株	186,466 千株	3,945 千株
債 券	565 百万円	3,065 百万円	567 百万円	3,197 百万円
受益証券	27,723 百万口	7 百万口	35,411 百万口	7 百万口

ロ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
	数 量	数 量
株 券	4,281 千株	2,428 千株
受益証券	252 百万口	472 百万口

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
ただし、日本銀行出資証券の場合・・・・・・・・・・・・・自社金庫
- ii 国内振替新株予約権付社債・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iii 国内投資信託受益権・・・・・・・・・・・・・・・・・・（株）証券保管振替機構
- iv 外国有価証券等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・現地保管銀行等

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	378	698
顧客分別金信託額	550	1,100
期末日現在の顧客分別金必要額	274	705

(2) 金融商品取引法 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	50
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—

(注) 当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令改正附則(平成26年 2 月 26 日内閣府令第11号)第 2 条に基づき、同条第 1 項第 4 号の財産管理措置を講じています。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 受入代用有価証券

有価証券の種類	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
	数 量	数 量
株 券	0 千株	0 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
倉荷証券	— 百万円	— 百万円
その他	— 百万円	— 百万円

ロ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下、「顧客有価証券」という。)について、別に定める「区分管理に関する規程」第 4 条の方法により、当社、自己の固有財産である有価証券その他顧客有価証券以外の有価証券の保管場所と明確に区別し、かつ、当該有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるよう区分管理しております。

主要な保管場所及び保管方法は次のとおりです。

- i 振替株式 ・ ・ ・ ・ ・ (株) だいこう証券ビジネス

(3) 金融商品取引法 43 条の 3 の規程に基づく区分管理の状況

① 同条第 1 項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	200	300	日証金信託銀行
有 価 証 券	—	—	—	—

(4) 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	—	50	日証金信託銀行
金 銭	預金	15	0	みずほ銀行

V 連結子会社等の状況

1. 【企業集団の構成】

該当はありません。

2. 【子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等】

該当はありません。

以 上

日産証券

登記名: 日産証券株式会社

英文名: NISSAN SECURITIES CO.,LTD.

(<https://www.nissan-sec.co.jp>)

(2026 年 7 月 31 日時点の情報)

設立: 1948 年 1 月

資本金: 15 億円

代表者: 取締役社長 二家 英彰 (2012 年 6 月就任)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第 131 号

加入協会: 日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所、堂島取引所、東京金融取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金、日本商品委託者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資	事業型 ファンド	先物・ オプション	商品関 連市場 デリバ ティブ	商品先物 取引	地金 取引	海外 デリバ ティブ	FX 取引
	国 内 株	外 国 株	国 内 債	外 国 債	信託 ETF REIT							
店舗取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
インターネット取引	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○(※)	○(※)

○: 取扱あり。 ×: 取扱なし。 詳細は、本社または営業所までお問い合わせください。

※ 海外デリバティブ・FX 取引につきましては、法人顧客及びそれに準ずる顧客のみ取扱いを行っております。

当社では、上記の商品・サービスのほか、海外所在の金融/証券会社、ヘッジファンド、プロップハウス向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。詳細は当社ホームページをご覧ください。

